

# 一般質問

(4面～6面) 6月2日、5日、6日、8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

## 会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こがおい)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(市民会議)	こがねい市民会議
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

## 市職員による来庁者避難誘導訓練を実施しないか

吹春やすたか (自民党・信頼)



市職員を対象にした防災訓練、避難訓練は行われているが、大規模自然災害が発生した時に対応が出来るか疑問である。現状の訓練が無駄とは言わないが、視点を置き、新しい訓練に取り組むべきではないか。現在、庁舎での来庁者避難誘導訓練は実施していない。

平日の昼間発災時、第二庁舎には1日約240人が来庁し、約360人の職員が働いていることから大体400人以上がいると想定され、発災時は避難誘導が必要である。8階建ての第二庁舎の避難経路は階段1か所である。誰が誘導し、どの順序で避



過去の職員訓練の様相

難するかなど、誰が何をどう判断し指示するかの訓練が必要と思う。さらに避難者達をどこに移動させるかの総合的な実施訓練が必要と考えるが見解を問う。

**市長** 提案の実践を含む訓練ができるよう検討する。

**部長** 十分意義のある訓練となるよう提案された内容も含め検討する。



## 拠点校方式で部活動存続と生徒のニーズに応えよ

沖浦あつし (みらい)



現在もお廃部の現実がある中で、部活動存続をその中学校だけで考えるより、今後の部活動の在り方へ新たな方策が必要である。(ア)やりたい部活動が進む中学校にない場合に、部活動を理由として指定校変更を希望できる制度を創設したい。ただ、潜在的ニーズはまだ存在すると考えるが見解は。(イ)中体連の大会実施要項改定を機に、やりたい部活動が在籍校に存在せずとも、放課後等に拠点校でその部活動ができる「拠点校方式」の導入で、既存部活動の存続と潜在的ニーズの掘り起こしを図り、部



活動の新規設置もできるのではないかと。また、部活動の地域移行を見据える上でも、拠点校方式はむしろ現実的で、他市事例から本市においても実施可能と考えられる見解は。

**部長** (ア)現時点で応えられていないニーズもあると考える。(イ)生徒のニーズに応じた部活動の設置、部活動の地域移行の推進に当たり、拠点校方式も大きな視点。導入には様々な観点から検討が必要のため、現時点では難しいものと捉えるが、今後の部活動の在り方を探る一つの視点としたい。

■その他、通学区域の弾力的運用(三小特例)の継続について質問しました。

## 弱者を作り出さない地域を目指そう

鈴木成夫 (みらい)



弱者を作り出さない社会、地域を目指す。①弱者を指すべき。(ア)昨年合理的配慮提供補助事業が始まり、配慮提供店のステッカー表示が始まったが、助成制度活用とステッカーの配布状況はどうか。

**部長** 令和4年の条例改正で、事業者による合理的配慮の提供義務化に伴い、昨年4月から合理的配慮提供に必要な費用の助成制度を設けた。助成制度の活用及びステッカー配布ともに昨年度は1件だった。ステッカーは助成制度利用事業者に限らず、自費で配慮提供を行う事業所にも配布している。商工会へその旨を



ステッカーを紹介する様子

周知し、配布希望調査したところ、5件の希望があったため、準備でき次第配布する。

②費用助成の補助率を7割から10割にできないか。

**部長** 他自治体で制度開始当初50%から利用率向上のため100%に変更した事例もあり、今後実績や必要性を踏まえながら検討する。



## 存続危機にある水泳授業と中学校部活動を問う

岸田正義 (みらい)



①昨今の異常気象や熱中症等により子ども達の命を守る大事なスキルである水泳授業が存続の危機にある。(ア)令和元年から4回目の一般質問となるが水泳授業委託の検討状況は。(イ)多摩市・東村山市・国分寺市・立川市・昭島市・清瀬市は委託を実施している。第一小学校を除く8校のプールが築30年、うち6校が50年を超えいつまでも検討している状況ではなく、来年度の試行実施に向け取り組むべき。

**部長** (ア)東村山市や国分寺市から情報を得て効果的な実施方法を研究している。(イ)来年度の試行



的実施に向けて計画に合わせる。②中学校部活動は存続の危機であると訴えて2年。地域移行や拠点校方式の前に生徒が主体的に新たな部活動を創ることが出来る仕組み、環境を整備すべき。(ア)中学校の1年は決して帰ってこない貴重な1年であり、早急に整備すべき。(イ)新たな部活動ガイドラインはいつどこで策定するのか。

**部長** (ア)指導室が中心となり、年度内に策定できるよう進めていく予定である。

**教育長** (イ)子ども一人一人の好きを伸ばす部活動の在り方を考えるためのガイドラインの策定は同感であり、全力で取り組んでいく。

## 自転車用ヘルメットの購入費用助成を

小林正樹 (公明党)



①本年4月から改正道路交通法の施行に伴い、年齢を問わず自転車に乗る全ての人を対象にヘルメットの着用が努力義務となった。自転車事故で死亡した人の約7割が、頭部に致命傷を負っており、ヘルメットを着用していない場合の致死率は、着用している場合の約2.3倍も高くなっている。(ア)都内自治体の購入費用助成の状況は。(イ)小金井市において購入費用助成を実施しないか。

**部長** (ア)5月時点で、多摩26市で4市が既に実施されている。対象期間や年齢助成方法には一部差がある。

(イ)具体的な検討を進める。早くとも秋頃となる。

**市長** (イ)早ければそういうスケジュールになる。

②今後の交通弱者の対応について。公共交通不便地域解消や持続可能な公共交通の整備に向けて次なる具体的な検討を直ちに開始する必要がある。

**部長** 小金井市地域公共交通活性化協議会において議論いただき、地域公共交通計画を策定していく。その中で、幅広い方からご意見を伺い課題の整理、それに向けた基本方針・目標の検討を行っていく。

■その他、フェーズフリー防災(備えない防災)について再び質問しました。



## 子どもの権利を守る法律・条例について

高木章成 (子どもの権利)



①子どもの権利条約の普遍的理念をいかに市政に反映していくか。

**市長** 差別的禁止、子ども最善の利益、生命・生存及び発達の権利、子どもの意見表明・尊重の四原則はこども基本法にもあり、力を入れていきたい。

②子どもの権利の日についてはどのように進めるか。

**市長** 認知度が上がっていない。子どもの権利の日を制定して子どもの権利をしっかりと周知し、具体的な取組につなげていきたい。

③子どもの権利条例の取組と課題は。(イ)子どもオンブズマンの現状と成



果は。(ウ)3人目の選任は。④子どもの権利委員会を条例化していくか。

**市長** 子どもの意見表明が市政全般に重要。条例化まで述べる段階ではない。

⑤学校現場に子どもの権利の理念は浸透しているか。

**教育長** 子どもの権利及び校則等考えたい。

**部長** 教員一人一人が子どもの権利の理解を深め、人権尊重の視点を立った指導を推進していく。

## 自転車利用の利便性向上と道路環境について

遠藤百合子 (自民党・信頼)



国の自転車活用推進法が施行され、更なる自転車の活用が期待されている。より安全な道路環境を目指す必要がある。(ア)歩道を設置してない狭い道路での対応は。(イ)指定通学路以外の道路にもグリーンベルトを設置しないか。(ウ)自転車活用推進計画の策定は。(エ)市独自のシェアサイクルを考えないか。

**部長** (ア)白線やグリーンベルトを設置している箇所については、通学路点検等を通じて、色が薄くなっている等のご指摘を頂き、補修や危険箇所へ看板の設置を行なう等の対応を

している。(イ)全てに対応することは困難な面がある。区域を定めて時速30キロの速度規制を行うゾーン30を、平成25年度に東小学校の区域の一部で整備しており、令和6年度には本町小学校周辺でも導入することが予定されている。(ウ)具体的な策定期等等の検討を進めていきたい。(エ)他市と相互に乗り入れが可能であることや、既に民間のシェアサイクルポートが設置されている事等を踏まえ、民間事業者との協定を今年度中に締結する方向で動いている。

■その他、JR東日本中央線のホームドアの現状把握、孤立・孤立対策推進法について質問しました。



会議録が早くご覧になれるよう、未定稿(校正中)を公開しています。  
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>

